

平成 25 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：平成 25 年 9 月 11 日（水）16 時 30 分～17 時 30 分

場 所：京都大学宇治おうばくプラザ セミナー室 1

出席者（敬称略）吉田、川邊、吉岡、遠田、緑川（代理：高井）、田中（代理：渡辺）、長田、中野（正）、中野（晋）、廣岡、飯高、釜井、横松、井口、小林、越山、鈴木、オブザーバー（敬称略）：大志万（所長）、寶（前議長）、川瀬（副所長）、松浦、（文部科学省）：鈴木、（防災科学技術研究所）：白田、（事務局）：織田

配布資料：

資料 1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿

資料 2 平成 25 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 地区部会活動報告及び活動計画

資料 4 共同利用・共同研究拠点の機能強化について

資料 5 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿

資料 6 「科学技術・学術審議会」測地学分科会からの依頼文

- ・開会に先立ち、京都大学防災研究所長 大志万直人教授より挨拶があった。
- ・出席者（代理）の確認（資料 1）及び前回議事録（案）の確認（資料 2）があった。前回議事録（案）は会議中に確認し、「900 以上のネットワーク」を「900 名以上のネットワーク」と修正し前回議事録として了承された。

議事：

1. 平成 25 年度これまでの活動報告および今後の活動計画について（資料 3）

本部及び各地区部会から活動報告並びに活動計画について報告がなされた。

本部及び各地区部会の主な報告項目：

- 本部：第 50 回自然災害科学総合シンポジウム(H25.9.11)について
- 北海道地区：オープンフォーラム(H25.9.23-24)について
- 東北地区：東北地域災害研究集会および東北地区部総会(H26.1.7-8)について
- 関東地区：市民科学オープンフォーラム(H25.12.1)について
- 中部地区：講演会について
- 関西地区：自然災害フォーラム、中国・四国・九州間の情報交換会について
- 西部地区：地区発表会と会誌の発行について

2. 共同利用・共同研究拠点の機能強化について（資料 4）

防災研究所長大志万教授より資料にもとづき、新たな共同研究スキームにより拠点機能を強化する旨の提案があった。具体的には、地域連携共同研究において、本協議会が課題を設定し組織編成する地域防災実践型共同研究（特定）と地域の大学

研究者が課題を提案し組織編成する地域防災実践型共同研究（一般）を実施する。また、拠点間連携共同研究において、京都大学防災研究所の「総合防災学共同利用・共同研究拠点」と東京大学地震研究所の「地震火山科学の共同利用・共同研究拠点」とが協働し「実践科学」と「実証科学」を融合した地震火山防災コミットメント共同研究を実施する。協議の結果、本提案は了承された。

3. 今後の活動経費の配分方法と地区部会の再編成等について

釜井委員より、これまで各地区部会の活動経費については、原則、均等に配分してきたが、今後は各地区部会からの要求額に応じた配分にすることが提案された。具体的には地域間連携枠の予算を設け、各地区部会の活動状況に応じた予算配分を行うことで、限られた予算をより有効に活用すると共に、今後益々重要になってくる各地区部会の活動をより有効に支援する。

また、関西地区部会は、対象地域があまりに広範囲で地区部会全体としての活動が困難な状況にある。そこで、関西地区部会については、近畿地区部会・中国地区部会・四国地区部会の3部会に分け、西部地区部会の一部の地域についても中国地区部会にする等、現状に即した地区部会に再編成することが提案された。協議の結果、活動経費の配分方法及び地区部会の再編成の提案は了承された。

4. 京都大学防災研究所自然災害研究協議会の委員の追加について（資料5）

大志万所長及び釜井委員より、これまで釜井委員は突発災害担当と総務担当代理を務めてきたが、本協議会の運営体制をより確実なものにする為、本学防災研究所松浦純生教授を新たに6号委員とし、松浦委員には総務担当部長として本協議会の総務業務を担当してもらう旨の提案があった。協議の結果、本提案は了承された。

5. その他（資料6）

廣岡議長より、科学技術・学術審議会測地学分科会より「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画に推進について」（中間まとめ）について、本協議会に意見を求められた旨の報告があった。本件については、9月26日までに各委員から意見を頂き、10月3日までに本協議会の意見として纏めて提出する旨の説明があり、了承された。